

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0116/100551/02/00	事業の種類	5			
年度	19	事務事業名	環境施策関連事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名		環境施策関連事業		担当部課名	環境課		
政策名		環境にやさしい、うるおいのあるまちづくり					
施策名		自然環境		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市全市民					
	誰(何)を対象として	相生市全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	新エネルギーの導入を促進し、資源エネルギーの有効活用を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		住宅用太陽光発電システムを設置する者に対する補助 最大出力1kWあたり5万円→2.5万円、限度額20万円→10万円				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	太陽光発電システム設置補助	件	25	17	6	18

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.330	0.330	100.0	0.330	100.0	0.200	60.6	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,887,688	3,550,974	91.3	3,610,915	101.7	2,419,972	67.0	
	事業費	4,370,500	1,993,000	45.6	532,000	26.7	1,800,000	338.3	
	合計	8,258,188	5,543,974	67.1	4,142,915	74.7	4,219,972	101.9	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	2,100,000		-	200,000	#####		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-	332,000	#####	1,800,000	542.2	
	一般財源	6,158,188	5,543,974	90.0	3,610,915	65.1	2,419,972	67.0	
	合計	8,258,188	5,543,974	67.1	4,142,915	74.7	4,219,972	101.9	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		太陽光発電システム設置kw							
指標説明(式)		住宅用太陽光発電システムの設置容量(累計)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
kw	目標	60	80	133.3	80	100.0	72	90.0	
	実績	262.61	326.19	124.2	348.91	107.0			
指標名2		CO2の削減							
指標説明(式)		太陽光発電システム設置に係るCO2の削減							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
t	目標	20	27	135.0		-		-	
	実績	29	22	75.9		-		-	

【効率性】

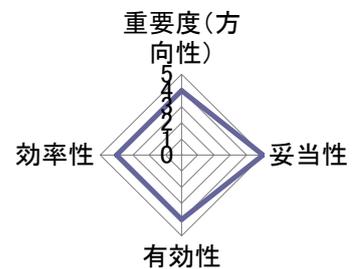
指標名1		助成金額							
指標説明(式)		18年度改定 補助単価(25,000円)×kw数(上限100,000円)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	4,170,500	1,793,000	43.0	532,000	29.7	1,800,000	338.3	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	太陽光発電は新エネルギーの中でCO2削減について実用性が高く有望視されている。	5	5
有効性	成果目標(改善)達成度	19年度の実績は減少したが、今後国の制度が復活すると増加する。	4	4
効率性	負担割合の適正化	国の制度が復活すると、助成額の見直し等検討する必要がある。	4	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	国の制度が復活すると、助成額の見直し等検討する必要があると思われる。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	国の制度が復活する予定でもあるので、目標年次を設定し負担割合の適正化を図る等検討する。
H19→H20予算反映額		△200千円

(2) 20年度の実施方針

目標年次を設定し事業継続を図る。

検討の有無	-
総合指標	23.5